

平成 21 年 度
財 務 諸 表

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所



貸借対照表

平成22年3月31日

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,121,771,526	運営費交付金債務		612,546,623
未収金		24,516,034	未払金		474,919,677
たな卸資産		5,362,117	未払消費税等		860,300
その他流動資産		906,453	前受金		8,472,548
流動資産合計		1,152,556,130	短期リース債務		22,822,210
			預り金		11,269,855
			流動負債合計		1,130,891,213
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	5,643,629,146		資産見返運営費交付金	669,580,759	
減価償却累計額	△ 1,523,753,533	4,119,875,613	資産見返寄附金	6,841,251	
構築物	310,961,684		資産見返物品受贈額	46,912,816	
減価償却累計額	△ 188,589,571	122,372,113	建設仮勘定見返施設費	13,230,000	736,564,826
機械及び装置	460,594,599		長期リース債務		12,210,199
減価償却累計額	△ 207,098,906	253,495,693	固定負債合計		748,775,025
車両運搬具	3,760,699		負債合計		1,879,666,238
減価償却累計額	△ 3,183,960	576,739			
工具器具備品	2,997,091,920		純資産の部		
減価償却累計額	△ 2,267,584,204	729,507,716	I 資本金		
土地		6,165,209,000	政府出資金	11,785,708,759	
建設仮勘定		13,230,000	資本金合計		11,785,708,759
有形固定資産合計		11,404,266,874	II 資本剰余金		
2 無形固定資産			資本剰余金	1,365,797,611	
ソフトウェア		46,972,587	損益外減価償却累計額	△ 2,391,617,092	
電話加入権		541,800	損益外減損損失累計額	△ 444,600	
著作権		420,000	損益外固定資産除売却差額	△ 82,017,055	
無形固定資産合計		47,934,387	資本剰余金合計		△ 1,108,281,136
固定資産合計		11,452,201,261	III 利益剰余金		47,663,530
			純資産合計		10,725,091,153
資産合計		12,604,757,391	負債・純資産合計		12,604,757,391

損益計算書

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
給与手当	783,045,295	
法定福利費	94,768,025	
退職金	182,229,864	
旅費交通費	38,485,200	
外部委託費	86,042,254	
消耗品費	106,049,351	
備品費	48,680,875	
賃借料	4,246,970	
減価償却費	268,756,228	
保守・修繕費	104,543,659	
水道光熱費	83,364,034	
支払手数料	9,915,706	
図書印刷費	52,318,412	
その他経費	39,986,657	1,902,432,530
一般管理費		
役員報酬	62,247,115	
給与手当	137,155,957	
法定福利費	27,803,537	
退職金	3,640,000	
旅費交通費	395,940	
外部委託費	78,967,834	
消耗品費	7,905,622	
備品費	1,695,540	
賃借料	2,373,287	
減価償却費	8,890,832	
保守・修繕費	48,133,078	
水道光熱費	6,992,964	
支払手数料	18,585,108	
図書印刷費	3,541,625	
その他経費	7,838,218	416,166,657
財務費用		
支払利息		1,258,517
経常費用合計		2,319,857,704
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	2,024,507,518	
資産見返運営費交付金戻入	221,760,364	2,246,267,882
受託収入		
政府受託研究収入	50,353,558	
民間受託研究収入	15,793,737	66,147,295
資産見返寄附金戻入		1,761,708
施設費収益		1,228,755
財産賃貸収入		727,909
その他事業収入		10,621,003
雑益		8,429,363
経常収益合計		2,335,183,915
経常利益		15,326,211
臨時損失		
固定資産除却損		2,843,451
臨時利益		
固定資産売却益		420,540
資産見返運営費交付金戻入		1,158,498
資産見返物品受贈額戻入		1,231,670
資産見返寄附金戻入		693,573
臨時利益合計		3,504,281
当期純利益		15,987,041
当期総利益		15,987,041

キャッシュ・フロー計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位:円)

項目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	△ 778,670,778
人件費支出	△ 1,284,197,857
科学研究費補助金預り金支出	△ 74,355,270
受託研究費の精算による返還金の支出	△ 8,584,995
運営費交付金収入	2,535,703,000
受託研究収入	83,731,000
科学研究費補助金預り金収入	74,427,000
その他の事業収入	19,446,511
小計	567,498,611
利息の支払額	△ 1,283,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	566,215,264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 439,899,859
有形固定資産の売却による収入	660,830
無形固定資産の取得による支出	△ 25,723,370
施設費による収入	248,476,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 40,793,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,279,399
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 53,291,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,291,138
IV 資金増加額	255,644,727
V 資金期首残高	866,126,799
VI 資金期末残高	1,121,771,526

行政サービス実施コスト計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,902,432,530		
一般管理費	416,166,657		
財務費用	1,258,517		
臨時損失	2,843,451	2,322,701,155	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	66,147,295		
資産見返寄附金戻入	2,455,281		
財産貸貸収入	727,909		
その他事業収入	10,621,003		
雑益	3,653,302		
固定資産売却益	420,540	84,025,330	
業務費用合計			2,238,675,825
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		371,235,146	
損益外固定資産除売却相当額		593,576	371,828,722
III 引当外賞与見積額			△ 5,052,067
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 89,236,393
V 機会費用			
政府出資の機会費用			150,937,933
VI 行政サービス実施コスト			2,667,154,020

<注記>

(1) 重要な会計方針

① 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、将来の予見しがたい労働災害等に係る調査研究業務への柔軟な対応を確保する観点から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

② 減価償却の会計処理方法

I 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	4～42年
機械及び装置	3～15年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

II 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

- ④ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- ⑤ たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
先入先出法による原価法
未成受託研究支出金
個別法による低価法
- ⑥ 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計算方法
政府出資の機会費用の計算に使用した利率
平成22年3月末の10年もの国債の利率を参考に1.395%で計算しております。
- ⑦ リース取引の処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑧ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(2) 貸借対照表関係

- ① 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
72,579,266 円
- ② 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額
878,162,295 円

(3) 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は228,016円であり、当該影響額を除いた当期総利益は15,759,025円であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書関係

- ① 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳
現金及び預金勘定

1,121,771,526 円

- ② 重要な非資金取引
寄附の受入による資産の取得

3,500,000 円

ファイナンス・リース契約による資産の取得

36,071,700 円

(5) 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、6,938,977 円は、国又は地方公共団体からの出向者に係るものです。

(6) 重要な債務負担行為

契約内容 労働安全衛生総合研究所耐震改修工事について

契約額 152,176,500円

翌期以降の支払金額 91,305,900円

(7) 金融商品関係

当事業年度より、改定後の独立行政法人会計基準第 80 の規定を適用して金融商品の時価等に関する注記を行っております。

- ① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

- ② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,121,771,526	1,121,771,526	-
(2)未収金	24,516,034	24,516,034	-
(3)未払金	(474,919,677)	(474,919,677)	(-)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 区分経理

独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第11条に基づき社会復帰促進等事業として行われるものに係る経理(社会復帰促進等事業勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

(9) 追加情報

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)の「各独立行政法人について講ずべき措置」において、「労働安全衛生に係る研究業務等の一層の総合化を図る観点から、独立行政法人労働者健康福祉機構と統合する。」とされておりましたが、「独立行政法人の抜本的な見直しについて」(平成21年12月25日閣議決定)において、「『独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)』に定められた事項については、当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討する。」とされております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	71,935,021	21,353,682	-	93,288,703	12,029,686	6,007,157	-	-	81,259,017
	構築物	19,797,125	-	-	19,797,125	2,257,124	1,635,696	-	-	17,540,001
	機械及び装置	262,291,186	1,697,797	115,932,482	148,056,501	129,878,606	30,672,761	-	-	18,177,895
	車両運搬具	4,437,482	-	676,783	3,760,699	3,183,960	369,347	-	-	576,739
	工具器具備品	2,102,034,523	178,377,185	32,150,603	2,248,261,105	1,651,243,706	203,903,481	-	-	597,017,399
	計	2,460,495,337	201,428,664	148,739,868	2,513,164,133	1,798,593,082	242,588,442	-	-	714,571,051
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,437,673,598	112,666,845	-	5,550,340,443	1,511,723,847	227,507,686	-	-	4,038,616,596
	構築物	293,523,953	-	2,359,394	291,164,559	186,332,447	14,536,629	-	-	104,832,112
	機械及び装置	312,538,098	-	-	312,538,098	77,220,300	49,628,940	-	-	235,317,798
	工具器具備品	752,407,203	-	3,576,388	748,830,815	616,340,498	79,561,891	-	-	132,490,317
	計	6,796,142,852	112,666,845	5,935,782	6,902,873,915	2,391,617,092	371,235,146	-	-	4,511,256,823
非償却資産	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	12,600,000	114,525,600	113,895,600	13,230,000	-	-	-	-	13,230,000
	計	6,177,809,000	114,525,600	113,895,600	6,178,439,000	-	-	-	-	6,178,439,000
有形固定資産合計	建物	5,509,608,619	134,020,527	-	5,643,629,146	1,523,753,533	233,514,843	-	-	4,119,875,613
	構築物	313,321,078	-	2,359,394	310,961,684	188,589,571	16,172,325	-	-	122,372,113
	機械及び装置	574,829,284	1,697,797	115,932,482	460,594,599	207,098,906	80,301,701	-	-	253,495,693
	車両運搬具	4,437,482	-	676,783	3,760,699	3,183,960	369,347	-	-	576,739
	工具器具備品	2,854,441,726	178,377,185	35,726,991	2,997,091,920	2,267,584,204	283,465,372	-	-	729,507,716
	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	12,600,000	114,525,600	113,895,600	13,230,000	-	-	-	-	13,230,000
	計	15,434,447,189	428,621,109	268,591,250	15,594,477,048	4,190,210,174	613,823,588	-	-	11,404,266,874
無形固定資産	ソフトウェア	109,468,627	23,328,039	-	132,796,666	85,824,079	35,058,618	-	-	46,972,587
	電話加入権	986,400	-	-	986,400	-	-	444,600	-	541,800
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	-	420,000
	計	110,875,027	23,328,039	-	134,203,066	85,824,079	35,058,618	444,600	-	47,934,387

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	246,080	1,936,250	-	1,880,600	-	301,730	
未成受託研究支出金	-	5,060,387	-	-	-	5,060,387	
計	246,080	6,996,637	-	1,880,600	-	5,362,117	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	11,785,708,759	-	-	11,785,708,759	
	計	11,785,708,759	-	-	11,785,708,759	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,250,319,466	112,666,845	-	1,362,986,311	特定資産の取得
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	1,253,130,766	112,666,845	-	1,365,797,611	
	損益外減価償却累計額	△ 2,025,724,152	△ 371,235,146	△ 5,342,206	△ 2,391,617,092	増加理由: 特定資産の減価償却、 減少理由: 特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	損益外固定資産除売却差額	△ 76,081,273	△ 5,935,782	-	△ 82,017,055	
差引計	△ 849,119,259	△ 264,504,083	△ 5,342,206	△ 1,108,281,136		

(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	73,093,782	-	-	-	-	-	73,093,782
平成19年度	44,758,325	-	-	-	-	-	44,758,325
平成20年度	166,117,837	-	-	-	-	-	166,117,837
平成21年度	-	2,535,703,000	2,024,507,518	182,618,803	-	2,207,126,321	328,576,679
合計	283,969,944	2,535,703,000	2,024,507,518	182,618,803	-	2,207,126,321	612,546,623

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	2,024,507,518
	資産見返運営 費交付金	182,618,803
	資本剰余金	-
	計	2,207,126,321
会計基準第80条第3項による振替 額	-	
合計	2,207,126,321	

① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務
② 当該業務に係る損益等
ア)損益計算書に計上した費用等の額: 2,024,507,518
(役員人件費: 1,282,985,009 その他の経費等: 741,522,509)
イ)固定資産の取得額: 182,618,803
③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
(費用 + 資産取得) × 100% = 2,207,126,321

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	73,093,782	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	73,093,782	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,758,325	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	44,758,325	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	166,117,837	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	166,117,837	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	328,576,679	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	328,576,679	
合計		612,546,623	

(5) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	114,525,600	5,670,000	107,626,845	1,228,755	
計	114,525,600	5,670,000	107,626,845	1,228,755	

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	59,559 (2,688)	4 (1)	3,640 (-)	1 (-)
職員	903,096 (17,105)	112 (14)	182,230 (-)	9 (-)
合 計	962,655 (19,793)	116 (15)	185,870 (-)	10 (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 支給人員には、年間平均支給人数を記載しております。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

